

# NPOを感じよう! - NPOインターンシップ・レポート -

インターンという言葉をご存じだろうか。インターンとは、看護婦さんや美容師さんの実習を指すことが多いが、最近では、学生の職場体験という意味でも使われる。企業が一定期間、実際の職務に係わるチャンスを与えるというインターンシップは、広く学生の人材育成に活用されつつある。だが、NPOのインターンは非常に少ないのが現状である。今回の特集では、茨城NPOセンター・コモンズが実施している県内初NPOインターンシップを紹介する。

(文/根本 真嗣)

## 茨城NPOインターンシッププログラム

コモンズでは、昨年度からNPOインターンを希望する学生と、受け入れを希望する県内NPO団体の仲介を行っている。昨年度は茨城大学および専門学校からの要請があった。まず要請を受けると、インターン受け入れの意向について県内すべてのNPO法人へ連絡する。受け入れを希望するNPOには、同時にインターン計画の提出も求める。その後、学校側が選考した学生の希望に照らし合わせ、相応しいNPOとマッチングを行う。そしてインターン実施となる。期間は学校の夏休み。約2週間、インターンたちは各NPOで活動を行う。

## 何のためにやっているのか

企業や行政とは違い、新たな主体として発展しつつあるNPOを現場で知ってもらうことを最大の目的としている。そこでは全く新たな挑戦が待ちかまえている。なぜなら、特

定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて3年、茨城各地で誕生し、地域に根ざした活動を行っているNPOは、多様な課題に対して、前例のない取り組みをしているからである。そこでは行政や企業と対等な関係が模索されている。言い換えれば、これまで行政や企業ではカバーしきれなかった地域の問題に、NPOが取り組んでいるのである。このNPOの現実を、若い人たちに知ってもらう。さらに次代のNPOリーダーを育てるといふ考えのもとでNPOインターンシップが行われている。学生にとっては、地域における社会問題やそれに対する市民の取りくみを実際の活動を通じて学ぶことができ、NPOにとっては、若者の人材発掘、新しいアイデアの発見、NPO文化の発展を図ることなどができる。

## 昨年度の実績

昨年度は、大学生4名、専門学校生1名を、それぞれ1つのNPOに派遣している。団

体は、国際協力団体、障害者団体、NPO支援組織などである。結果、学生、団体の双方からの高い評価があった。良かった点としては、NPOからは、1団体1〜2名という派遣の形をとっているため、きめ細かい関係のなかで活動できた。単なる職業選択や具体的なノウハウだけではなく、熱意、考え方、生きがいを伝えることができた。お互いに刺激になった、などの意見があった。学生からの感想



インターン実習の様子（2000年度インターンシップ）

# NPOインターンシップ制度



受け入れ団体とインターンシップ参加者の交流（事後研修にて）

「先入観にたくさん気づかされることになった」  
「自立」とは、自分で人生を選択し、決定することだった（障害者団体）  
「自分で体験し、自分が知りたかった」と思ったことなども自ら学べたというところに意味がある」  
「このインターンに行つて地域で行われている活動はたくさんあることを知った」  
「後に社会に出たときに今回の経験がどう生かせるのか楽しみに思う」（国際協力団体）

## 今年度の計画

今年度は7団体のNPOがインターンを受け入れることになっている。インターンの要請があるのは現在のところ茨城大学人文学部、農学部、筑波技術短期大学である。この後、学生の選考、NPOとのマッチング、事前研修、インターン実施、事後研修を実施予定である。インターン期間は夏に2週間程度を予定している。

## 感想

今回の特集では、茨城NPOセンター・コモンズが実施するNPOインターンシップを紹介した。茨城県内でNPOのインターンを実施しているのは今のところコモンズだけである。しかも今年で2年目。団体や学生からは、非常に良かったという声があがっている。今後より多くの団体、学生がインターンに参加することが望ましいだろう。ただでさえスタッフや運営資金などの不足を抱えているNPOにとって、若い人材の育成は大きな課題だ。また学生の側も、地域社会の現実のありようをまさに身をもって知ることが、自分の描く将来像により確かな展望を与えるだろう。とにかく、NPOは人材不足、学生は厳しい就職状況というのが現実である。

今の日本で企業、行政、NPOという3つの関係はどうなっているのか。

日本の資本主義は成熟期に入り、もはや消費者は製品を機能やデザインだけの比較で購入しなくなった。企業イメージが消費行動を決める時代になってきている。だから企業は社会貢献活動に積極的にならざるを得ない。しかし、利潤追求という前提に影響を与えるほどの社会貢献活動はできない。したがってNPOに委託するという分業が行われつつある。また行政は、税収が延びず、とくに高齢化に対応する支出は増加、緊縮財政にならざるを得ない。職員や給与の削減は必至である。ここでも、行政ではできないことのNPOへの委譲が必要となる。東京都や三重県など、先進地域はNPOの育成を必死で行っている。NPOへ学生が関わるということは、このような日本社会で自分が何をすべきかを考えることに他ならないのである。